

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 403 事業名 環境保健サヘイアンス調査事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		母子衛生費	
	大事業		母子衛生事業	
事項		環境保健サヘイアンス調査事業		

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	2	健康づくりの推進
取組	3	母子保健対策の推進

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	平成14年度	～	
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	地域保健課	加藤智康 (433-2261)	
関連課	保健給食管理課		

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実		
市民の健康環境の充実	○	道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実		
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実		
その他		その他		その他		

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か	事業内容				
事業概要	昭和61年度の中央公害対策審議会及び昭和62年の国会の附属決議で構築された環境省からの委託事業。①環境モニタリング②健康モニタリング③②からの情報を中心とするデータ・知見の集計解析、評価④これらに基づく適切な対策の立案、実証				
実施内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	3歳児健康診査時にアンケートにより健康調査を実施	3歳児健康診査時にアンケートにより健康調査を実施	3歳児健康診査時にアンケートにより健康調査を実施	3歳児健康診査時にアンケートにより健康調査を実施	
	学校に依頼し、小学1年生に対してアンケートによる健康調査を実施	学校に依頼し、小学1年生に対してアンケートによる健康調査を実施	学校に依頼し、小学1年生に対してアンケートによる健康調査を実施	学校に依頼し、小学1年生に対してアンケートによる健康調査を実施	

2 事業コスト

事業費 千円	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	1,909	1,603	2,168	2,144	2,303	1,977	2,296			
	伸び率 (%)	-	-	13.6%		6.2%		-0.3%			-100.0%
	人件費	常勤職員	1,471	1,604	1,471	1,533	1,533	2,080	1,533		
		非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0		
	小計	1,471	1,604	1,471	1,533	1,533	2,080	1,533			
	国庫支出金	1,909	1,909	2,168	2,144	2,303	1,977	2,296			
	県支出金										
	市債										
その他											
一般財源(税等)											
所要人数	常勤職員	0.19	0.21	0.19	0.2	0.2	0.2	0.2			
	非常勤職員	0		0	0	0	0	0			

3 目標及び実績

指標名及び達成状況					平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	3歳児アンケートの送付枚数				年度目標値				
	実績値				3,048	3,025	3,126		
	単位	枚	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
	6歳児アンケートの送付枚数				年度目標値				
実績値				3,057	3,075	2,907			
				年度別達成度					
成果指標	3歳児回収数				年度目標値				
	実績値				2446	2486	2584		
	単位	枚	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	80.2%	82.2%	82.7%	
	6歳児回収数				年度目標値				
実績値				2734	2812	2669			
				年度別達成度	89.4%	91.4%	91.8%		
				年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載) A
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	長期の調査が必要になるため、事業の継続が妥当
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が 「B」評価の場合のみ	